ログ共産党・ログ・ユース

2019年12月16日 No.46 http://www.n-jcp.jp 名古屋市中区王の丸三丁目 1 -- 1 電話052 (972) 2071 FAX052 (972) 4190 発行・日本共産党名古屋市会議員団

12月13日 都市消防委員会

市営住宅等アセットマネジメント実施方針(案)

市営住宅を8000戸削減する方針

6万3千戸(2015年)→ 5万5千戸(2050年)

12月13日の都市消防委員会で、「名古屋市営住宅等 アセットマネジメント実施方針(案)」について説明 があり質疑が行われました。

財政が厳しいので市営住宅を減らす

住宅都市局の説明では、「国も市も財政が厳しいので、老朽化する市営住宅の管理戸数を適正に削減し、耐用年数80年を目指して修繕する。市営住宅60,433戸と定住促進1,832戸を対象に、10年ごと3期に分けて進め、2050年度までにストック目標を55000戸にする。建替や計画修繕は、安全確保、福祉対応、居住性向上に課題がある団地を財源の範囲内で検討する。小家族向けの供給をすすめ、団地の再編で埋めれる余剰地は有効活用する」というものでした(表を参照)。

立地で廃止を判断するのはおかしい

説明の中で、管理を継続するかしないかの判定は市 街地や駅そばの立地かどうか、敷地が市有地かどうか で判断するというものでした。これに対し田口議員は 「あまりに機械的な区分だ。郊外にある団地は、統廃 合で戸数を大幅に削減することになるが、郊外でも利 便性の高い団地は需要が大きい。」「家賃の安い木造 住宅がどんどん減っている中で、著しい困窮年収世帯 が入れる住宅がなくなっている。市営住宅削減で最低 居住水準を超える住宅に住みつづけられる対策こそ必 要。」と指摘しました。

一方、居住性向上として「風呂桶・釜のない住宅へ の浴室設備の設置を行う」ことになりました。田口議

市営住宅の管理継続判定の立地環境等の指標

・継続…拠点市街地や駅そば市街地で市有地にある団地 ・保留…それ以外の団地(郊外市街地、市有地でない等)

建替・用途廃止の団地(第1期)

姓自 用些院工的回地(第一期)							
事項	団地名						
建替	千種区:南希望 千種区:西田代 東 区:東芳野 東 区:山吹	北 区:城北 北 区:上飯田東 西 区:菊元 中 区:前津 瑞穂区:大喜 熱田区:新尾頭	熱田区: 南熱田 中川区: 戸田 南 区: 氷室 守山区: 緑ケ丘 名東区: 猪子石				
用途廃止	北 区:大杉	北 区:西上飯田	港区:港栄				

員はこの点は評価しつつ、国の指針でもあげられている「住宅規模・間取りの改善」が市の計画にないことを指摘し、「間取りの改善」の検討を求めました。

2月にパブコメ、3月に策定・公表

方針案は今後、庁内での検漏を経て、来年2月上旬から3月上旬にかけてパブリックコメントの募集が行われ、3月下旬に実施方針の策定・公表が行われる予定です。

市営住宅の目標管理戸数

区分			現状 2015年度	目標年度 2050年度
人口			229万6千人	219万2千人
	t	世帯数	105万7千世帯	108万4千世帯
	うち著しい困窮年収未満の世帯		11万7千世帯	11万4千世帯
	入居可能 な借家	民間賃貸住宅等*	3万5千戸	4万3千戸
		県営住宅	1万9千戸	1万6千戸
		市営住宅等	6万3千戸	目標管理戸数 5万5千戸

*民間賃貸住宅等には、民間による高齢者向け優良賃貸住宅や公的賃貸住宅、住宅確保要配慮者の入居を受け入れるセーフティネット住宅などを含む。

事業の予定

区分			分	第1期 2020~30	第2期 2031~40	第3期 2041~50	
管理戸数 (期首)			(期首)	62, 265戸	61,000戸	59,000戸	
建替・用途廃止対象			廃止対象	4, 127戸	4, 200戸	6,000戸	
維持管理対象			里対象	58, 138戸	57,000戸	53,000戸	
			沿道対策	2棟	_	_	
			外壁落下防止	35,000戸	34,000戸	22,000戸	
うち改善対象	安全性 確保	バルコニー 手すり改修	1,000戸	1,000戸	1,000戸		
		エレベーター 改修	330基	500基	140基		
	改善対	福祉• 対応	エレベーター 設置	7棟	1	_	
	象		高齢者等対応 設備の設置	9,000箇所	8,000箇所	8,000箇所	
		居住性	敷地の 環境再整備	10団地	10団地	10団地	
	向上	浴室設備設置	1,000戸	5,000戸	5,000戸		
	管理戸数 (期末)			61,000戸	59,000戸	55,000戸	

改善は安全性確保を優先して実施。次いでエレベーター設置など福祉対応、敷地の環境再整備や浴室設備設置などの居住性向上を検討。